

第30期
事業報告書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

公益財団法人資本市場研究会
Capital Markets Research Institute

〈目 次〉

I 事業報告

1. 当期に行った事業について	1
(1) 時事懇談会の開催	1
(2) 講演会の開催	1
(3) 機関紙「月刊 資本市場」の発行	3
(4) 出版関係	8
(5) 調査・研究の委託	9
2. 会員に関する事項	10

II 財務諸表等

貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
正味財産増減計算書内訳表	14
財務諸表に対する注記	16
附属明細書	19
財産目録	20
監査報告	21

III 機関関係報告

1. 会議に関する事項	22
2. 役員等に関する事項	23

I. 事業報告

1. 当期に行った事業について

(1) 時事懇談会の開催(4回)

(役職は講演時点、敬称略)

開催日	テーマ	講師
平成25年 5月20日	中東情勢の行方	東京大学 名誉教授 山内 昌之
9月 9日	シェール革命とエネルギー安全保障	国際エネルギー機関前事務局長 日本エネルギー経済研究所 特別顧問 田中 伸男
12月 6日	アベノミクスの1年と日本経済の将来	慶應義塾大学 経済学部 教授 池尾 和人
平成26年 2月17日	最近の財政金融を巡る諸課題	財務事務次官 木下 康司

(2) 講演会の開催(20回)

(役職は講演時点、敬称略)

開催日	テーマ	講師
平成25年 4月 9日	日本版ISA：予想される利用者の反応、普及への課題と導入後の展望	野村総合研究所 金融ITイノベーション研究部 上級研究員 金子 久
4月18日	経済大国インドネシアー現状と展望	日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター長 佐藤 百合
5月23日	証券検査を巡る最近の動向について ～平成25年度証券検査基本方針と最近の指摘事例 (名古屋)	証券取引等監査委員会 事務局 証券検査監理官 福地 伸昭
5月28日	証券検査を巡る最近の動向について ～平成25年度証券検査基本方針と最近の指摘事例 (大阪)	証券取引等監査委員会 事務局 証券検査課長 鈴木 恭人
5月29日	証券検査を巡る最近の動向について ～平成25年度証券検査基本方針と最近の指摘事例	証券取引等監査委員会 事務局 証券検査課長 鈴木 恭人
6月18日	公認会計士・監査審査会の方向性と課題 ー25年度監査法人検査と資本市場との関連でー	金融庁検査局審議官 公認会計士・監査審査会事務局長 佐々木 清隆
7月 4日	グローバル・マクロと為替予測戦略 ～アベノミクスと円安の行方～	ドイツ証券 調査本部 債券調査部長 チーフ為替ストラテジスト 田中 泰輔
9月24日	次期FRB議長の金融政策と米国経済	三菱東京UFJ銀行 市場企画部 市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ シニアマーケットエコノミスト 鈴木 敏之
10月 8日	クラウド・ファンディングとこれからの金融市場	東京大学 大学院経済学研究科 経済学部 教授 柳川 範之

開催日	テーマ	講師
10月24日	経済の覇権をめぐるパワーゲームに耐える企業・資本市場法制のあり方とは	早稲田大学法学部 大学院法務研究科 教授 上村 達男
11月21日	浦島太郎の経済学がもたらすもの：安倍政権下の経済運営と日本	同志社大学 大学院ビジネス研究科 教授 浜 矩子
11月25日	2014年の日本株式展望（名古屋）	SMBC日興証券 株式調査部 チーフ株式ストラテジスト 阪上 亮太
12月2日	ユーロ危機の沈静化と制度改革の展望	中央大学 経済学部 教授 田中 素香
12月17日	2014年の内外経済展望と株式市場 —アベノミスクと米金融政策を見据えて— （大阪）	野村証券 金融経済研究所 シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー 海津 政信
平成26年 1月21日	Jリート市場の再生と今後の展望	早稲田大学 商学大学院 ファイナンス研究科 教授 川口 有一郎
1月30日	岐路に立つ日本の企業会計制度 ＜今、企業会計制度が直面する問題＞	新日本有限責任監査法人シニアパートナー 公認会計士 中島 康晴
2月21日	2014年度為替相場見通し —円安はどこまで続くのか？（大阪）	J Pモルガン・チェース銀行 債券為替調査部長 佐々木 融
2月25日	日銀異次元緩和策の行方と世界経済	東短リサーチ 代表取締役社長 チーフエコノミスト 加藤 出
2月27日	2014年度グローバル金融市場の展望 独立取締役選任義務化は誤り	シティグループ証券 取締役副会長 藤田 勉
3月6日	2014年度の株式展望 （名古屋）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 エクイティリサーチ部 チーフストラテジスト 芳賀沼 千里

(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行

「月刊 資本市場」主な記事

平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
(役職は掲載時点、敬称略)

年月号	テーマ	執筆者
平成 25 年 4 月号	<p>■アベノミクス特集 (その 1) アベノミクスと円相場</p> <p>アベノミクス、日本丸は株式市場の歓声にわいて船出をきった</p> <p>アベノミクスとクレジット市場</p> <p>■論文 人口減少は国力の衰退 (下) 一人口減少対策に早期に全力投入を</p> <p>■コラム 動くか 25 兆円、日本版 ISA への期待と不安</p> <p>■レポート 会計基準を巡る国際的動向と ASBJ の会計基準開発</p> <p>韓国における資本市場改革の進展と新政権の課題</p>	<p>JP モルガン・チェース銀行 債券為替調査部長 佐々木 融</p> <p>三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 エクイティリサーチ部 チーフエコノミスト 佐治 信行</p> <p>大和証券 金融市場調査部長 チーフクレジットアナリスト 大橋 俊安</p> <p>元 駐スウェーデン大使 前佛教大学 特任教授 藤井 威</p> <p>日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝</p> <p>企業会計基準委員会 副委員長 新井 武広</p> <p>野村資本市場研究所 研究部長 関 雄太</p>
5 月号	<p>■アベノミクス特集 (その 2) アベノミクスを考える</p> <p>黒田総裁による新たな金融政策：その特徴と展望</p> <p>アベノミクスの財政政策に対する評価と社会保障制度の再構築</p> <p>安倍政権の経済政策の評価及び今後に向けての提言</p> <p>■コラム 異次元の金融政策は成功するか？</p> <p>■講演録 日本経済の展望とアベノミクス</p>	<p>慶應義塾大学 経済学部 教授 池尾 和人</p> <p>野村総合研究所 金融 IT イノベーション研究部長 井上 哲也</p> <p>ニッセイ基礎研究所 年金総合リサーチセンター 年金研究部長 徳島 勝幸</p> <p>大和総研 チーフエコノミスト 熊谷 亮丸</p> <p>シティグループ証券 取締役副会長 藤田 勉</p> <p>株式会社 日本総合研究所 理事長 (経済財政諮問会議 議員) 高橋 進</p>

<p>6月号</p>	<p>■レポート JPXの中期経営計画について —成熟したJPXのマーケットインフラを武器に、 “アジア地域で最も選ばれる取引所”へ—</p> <p>不透明な米国金融政策の行方</p> <p>市場安定化の影に潜む欧州の政治リスク</p> <p>世界的な金融規制改革と証券清算・ 決済インフラの動向</p> <p>■コラム 金融抑圧政策が始まったのか：「異次元緩和」のもう一つの意味</p> <p>■論文 イスラム債券（スーク）市場の動向と日本における動き</p> <p>■講演録 日本版ISA —予想される利用者の反応、普及への課題と導入後の展望</p>	<p>日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCEO 斉藤 惇</p> <p>三菱東京UFJ銀行 市場企画部 市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ シニアマーケットエコノミスト 鈴木 敏之</p> <p>第一生命経済研究所 主席エコノミスト 田中 理</p> <p>株式会社 証券保管振替機構 国際部 課長 松本 正紀</p> <p>BNPパリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミスト 河野 龍太郎</p> <p>広島経済大学 教授 糠谷 英輝</p> <p>野村総合研究所 金融ITイノベーション研究部 上級研究員 金子 久</p>
<p>7月号</p>	<p>■レポート 投資家から見た「次元の違う金融緩和」による国債市場の変化</p> <p>「日銀のETF買入が市場を歪めている」は本当か —現物株市場に及ぼす影響の一考察</p> <p>QE3の評価と米国・世界からみた黒田日銀： 日本銀行の質・量的な金融緩和策の評価、海外中銀からの見方</p> <p>番号法成立 —その概要と仕組み</p> <p>■コラム なぜ「錬金術」が世界金融危機を救ったのか</p> <p>■論文 サッチャリズムと欧州統合 —欧州債務危機の序章</p> <p>■レポート 我が国金融資本市場の基幹ネット</p>	<p>みずほ証券 金融市場調査部 シニア債券ストラテジスト 早乙女 輝美</p> <p>ニッセイ基礎研究所 金融研究部 井出 真吾、南 正太郎</p> <p>第一生命経済研究所 主任エコノミスト 桂畑 誠治</p> <p>大和総研 金融調査部 制度調査課 研究員 鳥毛 拓馬</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p> <p>関西学院大学 副学長 前駐ドイツ大使 神余 隆博</p> <p>株式会社 東京証券取引所 ITサービス部 マネージャー 酒巻 保之</p>
<p>8月号</p>	<p>■レポート 上場インフラ市場の創設に向けた東証の取組み</p> <p>金融システム危機と国際金融アーキテクチャーの 再構築</p> <p>アジア強化に向かう欧州の証券取引所</p> <p>2013年上期のJ-REIT市場と今後の展望 証券会社は何を忘れたのか</p>	<p>株式会社 東京証券取引所 執行役員（上場推進・マーケット営業担当） 小沼 泰之</p> <p>公益財団法人 日本証券経済研究所 理事兼主任研究員 佐賀 卓雄</p> <p>野村資本市場研究所 主任研究員 井上 武</p> <p>三井住友トラスト基礎研究所 REIT投資顧問部 河合 延昭</p>

	<p>■講演録 証券検査を巡る最近の動向について ～平成 25 年度証券検査基本方針と最近の指摘事例</p> <p>■コラム 「かつてと違う日本」を支える証券界の役割</p> <p>■レポート 金融業界の破綻処理法制の整備：証券・保険にも公的資金注入が可能に —【預金保険法改正の“resolution”】 預金取扱金融機関は 102 条と併存</p>	<p>証券取引等監視委員会事務局 証券検査課長 鈴木 恭人</p> <p>日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝</p> <p>大和総研 金融調査部制度調査課 鈴木 利光</p>
9 月号	<p>■資本生産性向上による成長戦略特集 資本生産性は倍増できる</p> <p>企業価値向上の観点からのコード（原則）の活用 ～各国の取組みと日本への示唆～</p> <p>日本の上場企業の資本生産性向上に向けた提言</p> <p>■コラム バブルと危機は繰り返す</p> <p>■レポート IFRS への金融商品会計の検討状況</p> <p>カナダの教育資金形成制度 RESP</p> <p>■講演録 公認会計士・監査審査会の方向性と課題 —平成 25 年度監査法人検査方針と資本市場との 関連で—</p>	<p>『山を動かす』研究会 発起人・幹事 中神 康議 慶應義塾大学経済学部 教授 小林 慶一郎</p> <p>日本投資環境研究所 主任研究員 上田 亮子 みずほ証券経営調査部 上級研究員（京都大学 経営管理大学院 特別教授） 杉浦 秀徳</p> <p>野村総合研究所 上席研究員 堀江 貞之 みずほ証券経営調査部 上級研究員（京都大学 経営管理大学院 特別教授） 杉浦 秀徳</p> <p>シティグループ証券 取締役副会長 藤田 勉</p> <p>大和総研 金融調査部 制度調査担当部長 吉井 一洋</p> <p>野村資本市場研究所 宮本 佐知子</p> <p>金融庁 公認会計士・監査審査会事務局長 兼 検査局審議官 佐々木清隆</p>
10 月号	<p>■レポート 「公募増資のあり方に関する研究会」の概要について</p> <p>■報告 日中資本市場協力研究会の提言について</p> <p>■レポート 活用広がる JDR ～受益証券発行信託の大きな可能性～</p> <p>JDR の上場制度の概要</p> <p>我が国のベンチャー企業に対するリスクマネー供給の現状と経済政策</p> <p>欧州の統合強化に潜む影</p>	<p>公益財団法人 日本証券経済研究所 主任研究員 福田 徹</p> <p>日中資本市場協力研究会</p> <p>三菱 UFJ 信託銀行 フロンティア戦略企画部長 星 治</p> <p>前東京証券取引所 上場推進部 制度企画担当調査役（現アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士） 樋口 航 東京証券取引所 上場推進部 制度企画担当調査役 宮下 昌彦</p> <p>森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 増島 雅和</p> <p>第一生命経済研究所 主席エコノミスト 田中 理</p>

	<p>FRBのQE縮小：9月見送りの背景とそのインプリケーション</p> <p>■コラム アベノミックスの4つのシナリオ —デフレ継続か、金融抑圧か、高インフレか、それともハッピーエンドか—</p>	<p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券 エクイティリサーチ部 エクイティリサーチ課 シニアエコノミスト 森山 昌俊</p> <p>BNPパリバ証券 経済調査本部長・ チーフエコノミスト 河野龍太郎</p>
11月号	<p>■レポート 米国金融システム安定化を巡る取組みと課題</p> <p>東南アジアのPE市場</p> <p>■論文 平成25年金商法改正による情報伝達・取引推奨規制の導入</p> <p>拡大するアジア債券市場 ～現況、国際金融情勢による影響と課題～</p> <p>■コラム ユーロ危機は一旦終わった ～欧州が先進国主導世界経済回復の一翼に～</p> <p>■講演録 次期FRB議長の金融政策と米国経済</p>	<p>野村資本市場研究所 ニューヨーク駐在員事務所 所長 岩井 浩一</p> <p>野村総合研究所 金融ITイノベーション研究部 主任研究員 嶋村 武史</p> <p>北海道大学大学院 教授 荻野 昭一</p> <p>広島経済大学 教授 糠谷 英輝</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p> <p>三菱東UFJ銀行 グローバルマーケットリサーチ シニアマーケットエコノミスト 鈴木 敏之</p>
12月号	<p>■レポート イエレン新議長下の政策課題</p> <p>デリバティブ取引の証拠金規制の概要とその評価・課題について —【BCBS/IOSCO最終報告】外為フォワード及びスワップは適用除外—</p> <p>2020年東京オリンピック開催決定、今後の日本経済へのインパクト</p> <p>■コラム 2013年の株式相場を振り返って</p> <p>■講演録 クラウド・ファンディングとこれからの金融市場</p>	<p>野村総合研究所 金融ITイノベーション研究部長 井上 哲也</p> <p>大和総研 金融調査部制度調査課 鈴木 利光</p> <p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券 エクイティリサーチ部 チーフエコノミスト 佐治 信行</p> <p>日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝</p> <p>東京大学大学院 経済学研究科 教授 柳川 範之</p>
平成26年 1月号	<p>■新春座談会 2014年の経済展望と資本市場活性化の方向性</p> <p>■報告 「金融・資本市場活性化に向けての提言」について</p> <p>■レポート これから日本経済の直面する課題</p> <p>2014年金融・資本市場の課題</p>	<p>日本証券業協会 会長 稲野 和利 東京証券取引所自主規制法人 理事長 佐藤 隆文</p> <p>三菱総合研究所 主席研究員 チーフエコノミスト 武田 洋子 (司会) 公益財団法人 資本市場研究会 理事長 篠沢 恭助</p> <p>金融庁 総括審議官 三井 秀範</p> <p>ニッセイ基礎研究所 金融研究部 上席研究員 徳島 勝幸</p> <p>野村総合研究所 主席研究員 大崎 貞和</p>

	<p>高度成長期の終焉を迎える中国経済の現状と課題 —市場化改革で難局に挑む習近平政権</p> <p>■コラム 独立取締役義務化に反対する</p> <p>■論文 米EU間のFTA (TTIP) 交渉開始と、 米EU高級作業部会最終報告書</p>	<p>野村資本市場研究所 シニアフェロー 関 志雄</p> <p>シティグループ証券 取締役副会長 藤田 勉</p> <p>茨城大学 人文学部 准教授 荒木 雅也</p>
2月号	<p>■デリバティブ市場統合記念特集 —対談— 日本のデリバティブ市場の発展に向けて</p> <p>—特別寄稿— コメ先物取引復活について</p> <p>J P Xにおけるデリバティブ市場統合に伴う 制度変更等について</p> <p>■レポート 2014年における本邦証券会社の経営展望</p> <p>2013年のJ-REIT市場回顧と2014年の展望</p> <p>オフショア取引拡大機運等にみられる人民元国際化 の動き～その背景と今後～</p> <p>■コラム 世界経済の見通し： もはや高い成長に復帰できないのか</p> <p>■講演録 浦島太郎の経済学がもたらすもの —アベノミクスと日本と世界</p>	<p>大阪証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己</p> <p>野村総合研究所 未来創発センター 主任研究員 大崎 貞和</p> <p>(モデレーター) シンプレクス・インスティテュート 取締役 埴 麻紀子</p> <p>大阪堂島商品取引所 理事長 岡本 安明</p> <p>大阪証券取引所 市場企画部 課長 塚本 浩敏</p> <p>みずほ総合研究所 調査本部 金融調査部 大木 剛</p> <p>SMB日興証券株式会社 株式調査部 シニアアナリスト 鳥井 裕史</p> <p>大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 齋藤 尚登</p> <p>BNPパリバ証券 経済調査本部長 チーフエコノミスト 河野 龍太郎</p> <p>同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授 浜 矩子</p>
3月号	<p>■レポート クロスボーダー金融機関の破綻処理について</p> <p>スマートベータは年金運用の救世主か —リスク・リターン特性と利用上の留意点</p> <p>コンセッションを活用した空港経営改革</p> <p>ETFの仕組みと法制 ～組成・運用・開示に関する法規制の概要～</p> <p>■コラム 市場は何を本当に懸念しなければならないか</p> <p>■講演録 J-REIT市場の再生と今後の展望</p>	<p>日本証券経済研究所 理事兼主任研究員 佐賀 卓雄</p> <p>ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 井出 真吾</p> <p>森・濱田松本法律事務所 弁護士 佐藤 正謙 岡谷 茂樹</p> <p>アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士 樋口 航</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p> <p>早稲田大学大学院 ファイナンス研究科 教授 川口 有一郎</p>

(4) 出版関係

報告書

発刊日	書籍名
平成 25 年 12 月	中国資本市場の現状と課題 ＜日中資本市場協力研究会レポート＞ 公益財団法人 資本市場研究会 編 平成 25 年 12 月 6 日 財経詳報社から発刊

報告書

発刊日	書籍名
平成 25 年 12 月	企業法制の将来展望-資本市場制度の改革への提言- (2014 年度版) 公益財団法人 資本市場研究会 編 平成 25 年 12 月 24 日 財経詳報社から発刊

(5) 調査・研究の委託

(敬称略)

① 資本市場法制に関する調査研究会

最高顧問	神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
座長	神作 裕之	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委員	大崎 貞和	野村総合研究所 未来創発センター 主席研究員
委員	尾崎 悠一	首都大学東京 都市教養学部 法学系 准教授
委員	加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科 准教授
委員	小出 篤	学習院大学 法学部 教授
委員	武井 一浩	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士
委員	中空 麻奈	BNP パリバ証券 投資調査本部長
委員	松井 秀征	立教大学 法務研究科 教授
委員	松尾 直彦	東京大学大学院 法学政治学研究科 客員教授 西村あさひ法律事務所弁護士
委員	弥永 真生	筑波大学ビジネス科学研究科 教授
委員	柳川 範之	東京大学大学院 経済学研究科 教授
委員	吉井 一洋	大和総研 金融調査部 制度調査部担当部長

② 日中資本市場協力研究会

委員(座長)	小川 英治	一橋大学副学長
委員	荒巻 健二	東京大学大学院文化研究科教授
委員	石本 茂彦	森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士
委員	浦西 友義	(株)ビックカメラ取締役専務執行役員
委員	江口 拓哉	森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士
委員	岡野 進	(株)大和総研常務執行役員
委員	関根 栄一	(株)野村資本市場研究所北京事務所主席代表
委員	瀬口 清之	キャノングローバル戦略研究所研究主幹
委員	竹内 克伸	(株)証券保管振替機構代表取締役会長
委員	田中 修	NPO法人日中産学交流機構・財務省財務総合政策 研究所次長
委員	吉國 眞一	(株)みずほ証券リサーチ&コンサルティング 理事長

③ 政治と金融・資本市場研究会

主幹	橘 優	元 朝日新聞政治部長
委員	小平龍四郎	日本経済新聞社経済金融部編集委員兼論説委員
委員	五味 廣文	西村あさひ法律事務所顧問
顧問	増井喜一郎	日本投資者保護基金理事長

2. 会員に関する事項

平成26年3月31日現在における会員加入状況は、次のとおりである。

区 分	会員数	入金口数
証券会社	25	56
投資信託委託会社・投資顧問会社	4	4
経済研究所	2	2
証券関係諸団体	14	26
金融機関およびその関連団体	14	14
保険会社	2	2
事業法人他	16	16
合 計	77	120

Ⅱ 財務諸表等

1.貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,729,709	8,341,554	12,388,155
未収金	665,880	381,950	283,930
前払金	134,946	87,150	47,796
流動資産合計	21,530,535	8,810,654	12,719,881
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,644,067,598	1,664,902,085	△ 20,834,487
普通預金	28,086,284	9,991,797	18,094,487
基本財産合計	1,672,153,882	1,674,893,882	△ 2,740,000
(2) 特定資産			
事業活動安定引当資産	50,000,000	75,000,000	△ 25,000,000
役員退職慰勞引当資産	11,100,000	6,300,000	4,800,000
特定資産合計	61,100,000	81,300,000	△ 20,200,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	1,477,084	1,894,205	△ 417,121
車両運搬具	1	1	0
什器備品	2,812,433	3,086,978	△ 274,545
差入保証金等	15,444,240	15,444,240	0
その他固定資産合計	19,733,758	20,425,424	△ 691,666
固定資産合計	1,752,987,640	1,776,619,306	△ 23,631,666
資産合計	1,774,518,175	1,785,429,960	△ 10,911,785
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	781,473	723,383	58,090
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	60,000	80,000	△ 20,000
預り金	331,315	461,226	△ 129,911
流動負債合計	1,242,788	1,334,609	△ 91,821
2. 固定負債			
役員退職慰勞引当金	11,100,000	6,300,000	4,800,000
固定負債合計	11,100,000	6,300,000	4,800,000
負債合計	12,342,788	7,634,609	4,708,179
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,762,175,387 (1,672,153,882)	1,777,795,351 (1,674,893,882)	△ 15,619,964 (△2,740,000)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(75,000,000)	(△25,000,000)
正味財産合計	1,762,175,387	1,777,795,351	△ 15,619,964
負債及び正味財産合計	1,774,518,175	1,785,429,960	△ 10,911,785

2.正味財産増減計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	34,379,716	36,323,305	△ 1,943,589
特定資産運用益			
特定資産受取利息	63,146	72,831	△ 9,685
受取会費			
法人会員受取会費	56,625,000	60,575,000	△ 3,950,000
個人会員受取会費	50,000	50,000	0
事業収益			
出版事業収益	3,454,385	3,397,340	57,045
受取補助金等			
受取民間助成金	24,550,000	31,900,000	△ 7,350,000
雑収益			
受取利息等	8,319	8,641	△ 322
経常収益計	119,130,566	132,327,117	△ 13,196,551
(2) 経常費用			
事業費			
定期刊行物発行費	29,082,260	29,650,410	△ 568,150
調査研究費	20,688,587	21,989,203	△ 1,300,616
講演会・セミナー費	6,026,187	6,441,081	△ 414,894
時事懇談会費	4,954,863	4,768,793	186,070
役員報酬	10,016,524	10,016,524	0
役員退職慰労引当金繰入	3,360,000	0	3,360,000
給与手当	6,383,776	6,900,492	△ 516,716
福利厚生費	1,031,611	937,317	94,294
旅費交通費	54,866	53,256	1,610
車両費	6,940,867	7,179,803	△ 238,936
通信運搬費	892,781	1,008,403	△ 115,622
減価償却費	631,166	837,747	△ 206,581
図書資料購入費	959,061	885,108	73,953
備品消耗品費	821,356	3,497,280	△ 2,675,924
水道光熱費	486,433	475,265	11,168
清掃費	371,101	407,484	△ 36,383
賃借料	13,812,490	15,343,692	△ 1,531,202
リース料	1,648,631	1,292,783	355,848
雑費	134,977	395,378	△ 260,401

管理費			
役員報酬	4,292,796	4,292,796	0
役員退職慰勞引当金繰入	1,440,000	0	1,440,000
給与手当	2,735,904	3,079,834	△ 343,930
福利厚生費	442,119	401,707	40,412
会議費	1,186,447	1,511,491	△ 325,044
教育研修費	14,000	14,350	△ 350
旅費交通費	23,514	22,824	690
車両費	2,974,658	3,077,059	△ 102,401
通信運搬費	595,187	672,268	△ 77,081
減価償却費	270,500	359,035	△ 88,535
備品消耗品費	547,571	2,331,520	△ 1,783,949
水道光熱費	208,471	203,685	4,786
清掃費	159,044	174,636	△ 15,592
賃借料	5,919,638	6,575,868	△ 656,230
リース料	706,556	554,050	152,506
租税公課	150,900	191,597	△ 40,697
法人税等	70,000	70,000	0
雑費	1,975,688	2,347,807	△ 372,119
経常費用計	132,010,530	137,960,546	△ 5,950,016
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,879,964	△ 5,633,429	△ 7,246,535
基本財産評価損益等	△ 2,740,000	△ 20,421,314	17,681,314
評価損益等計	△ 2,740,000	△ 20,421,314	17,681,314
当期経常増減額	△ 15,619,964	△ 26,054,743	10,434,779
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	84,431	△ 84,431
経常外費用計	0	84,431	△ 84,431
当期経常外増減額	0	△ 84,431	84,431
当期一般正味財産増減額	△ 15,619,964	△ 26,139,174	10,519,210
一般正味財産期首残高	1,777,795,351	1,803,934,525	△ 26,139,174
一般正味財産期末残高	1,762,175,387	1,777,795,351	△ 15,619,964
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,762,175,387	1,777,795,351	△ 15,619,964

3.正味財産増減計算書内訳表(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査・研究等事業	会員向事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	17,189,858	6,875,943	10,313,915		34,379,716
特定資産運用益					
特定資産受取利息	63,146				63,146
受取会費					
法人会員受取会費	33,975,000	11,325,000	11,325,000		56,625,000
個人会員受取会費	30,000	10,000	10,000		50,000
事業収益					
出版事業収益	3,454,385				3,454,385
受取補助金等					
受取民間助成金	24,550,000				24,550,000
雑収益					
受取利息等			8,319		8,319
経常収益計	79,262,389	18,210,943	21,657,234		119,130,566
(2) 経常費用					
事業費					
定期刊行物発行費	29,082,260				29,082,260
調査研究費	20,688,587				20,688,587
講演会・セミナー費	6,026,187				6,026,187
時事懇談会費		4,954,863			4,954,863
役員報酬	7,512,393	2,504,131			10,016,524
役員退職慰勞引当金繰入	2,520,000	840,000			3,360,000
給与手当	4,787,832	1,595,944			6,383,776
福利厚生費	773,708	257,903			1,031,611
旅費交通費	41,150	13,716			54,866
車両費	5,205,651	1,735,216			6,940,867
通信運搬費	669,586	223,195			892,781
減価償却費	473,375	157,791			631,166
図書資料購入費	719,296	239,765			959,061
備品消耗品費	616,017	205,339			821,356
水道光熱費	364,825	121,608			486,433
清掃費	278,326	92,775			371,101
賃借料	10,359,367	3,453,123			13,812,490
リース料	1,236,473	412,158			1,648,631
雑費	101,832	33,145			134,977

管理費				
役員報酬			4,292,796	4,292,796
役員退職慰勞引当金繰入			1,440,000	1,440,000
給与手当			2,735,904	2,735,904
福利厚生費			442,119	442,119
会議費			1,186,447	1,186,447
教育研修費			14,000	14,000
旅費交通費			23,514	23,514
車両費			2,974,658	2,974,658
通信運搬費			595,187	595,187
減価償却費			270,500	270,500
備品消耗品費			547,571	547,571
水道光熱費			208,471	208,471
清掃費			159,044	159,044
賃借料			5,919,638	5,919,638
リース料			706,556	706,556
租税公課			150,900	150,900
法人税等			70,000	70,000
雑費			1,975,688	1,975,688
経常費用計	91,456,865	16,840,672	23,712,993	132,010,530
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,194,476	1,370,271	△ 2,055,759	△ 12,879,964
基本財産評価損益等	△ 1,370,000	△ 548,000	△ 822,000	△ 2,740,000
評価損益等計	△ 1,370,000	△ 548,000	△ 822,000	△ 2,740,000
当期経常増減額	△ 13,564,476	822,271	△ 2,877,759	△ 15,619,964
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,564,476	822,271	△ 2,877,759	△ 15,619,964
一般正味財産期首残高	-	-	-	1,777,795,351
一般正味財産期末残高	-	-	-	1,762,175,387
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	0
指定正味財産期首残高	-	-	-	0
指定正味財産期末残高	-	-	-	0
III 正味財産期末残高	-	-	-	1,762,175,387

4.財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法を採用している。

その他有価証券・・・時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,664,902,085	434,002	21,268,489	1,644,067,598
普通預金	9,991,797	18,094,487	0	28,086,284
小計	1,674,893,882	18,528,489	21,268,489	1,672,153,882
特定資産				
事業活動安定引当資産	75,000,000	0	25,000,000	50,000,000
役員退職慰労引当資産	6,300,000	4,800,000	0	11,100,000
小計	81,300,000	4,800,000	25,000,000	61,100,000
合計	1,756,193,882	23,328,489	46,268,489	1,733,253,882

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,644,067,598	-	(1,644,067,598)	-
普通預金	28,086,284	-	(28,086,284)	-
小計	1,672,153,882	-	(1,672,153,882)	-
特定資産				
事業活動安定引当資産	50,000,000	-	(50,000,000)	-
役員退職慰労引当資産	11,100,000	-	-	(11,100,000)
小計	61,100,000	-	(50,000,000)	(11,100,000)
合計	1,733,253,882	-	(1,722,153,882)	(11,100,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	28,523,089	27,046,005	1,477,084
車両運搬具	9,275,400	9,275,399	1
什器備品	15,658,616	12,846,183	2,812,433
合計	53,457,105	49,167,587	4,289,518

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
国内普通社債	38回 名古屋鉄道	100,000,000	105,700,000	5,700,000
	2回 サンケイビル	100,000,000	106,016,700	6,016,700
	107回 オリックス	99,467,665	103,600,000	4,132,335
	25回 三井住友銀行	99,983,777	112,890,000	12,906,223
	43回 ソフトバンク	100,000,000	101,690,000	1,690,000
	466回東京電力	99,986,305	100,400,000	413,695
	小計	599,437,747	630,296,700	30,858,953
サムライ債	9回 ポーランド国債	100,000,000	101,258,000	1,258,000
	13回 ルノー	100,000,000	101,223,000	1,223,000
	小計	200,000,000	202,481,000	2,481,000
ユーロ円債	ロイズTSB銀行	100,000,000	103,030,000	3,030,000
	シティグループ	99,256,394	103,530,000	4,273,606
	マッコーリー・グループ	99,994,698	104,650,000	4,655,302
	ノルデア・バンク	100,000,000	102,130,000	2,130,000
	ソシエテ・ジェネラル	100,000,000	97,520,000	△ 2,480,000
	クレディ・アグリコル	100,000,000	96,320,000	△ 3,680,000
	小計	599,251,092	607,180,000	7,928,908
ユーロ豪ドル債	韓国輸出入銀行	47,595,000	48,032,874	437,874
	オーストラリア・コモンウェルス銀行	47,595,000	47,509,329	△ 85,671
	小計	95,190,000	95,542,203	352,203
合計		1,493,878,839	1,535,499,903	41,621,064

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
調査研究助成金	(公財)資本市場振興財団	0	15,000,000	15,000,000	0	—
調査研究助成金	日本証券業協会	0	9,550,000	9,550,000	0	—
合計		0	24,550,000	24,550,000	0	

5. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	6,300,000	4,800,000	0	0	11,100,000

6.財産目録(平成26年3月31日現在)

(金額:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	247,963	
	預金	当座預金 りそな銀行日本橋支店 他	運転資金として	391,022	
		普通預金 みずほ銀行兜町証券営業部 他	運転資金として	20,090,724	
	未収金		定期刊行物購読料の未収金	665,880	
	前払金		月間駐車料(証券会館)の前 払金 他	134,946	
流動資産合計				21,530,535	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	大和(名古屋鉄道社債)、 野村(サンケイビル社債) 他	50%が公益目的保有財産	1,644,067,598
		普通預金	普通預金 みずほ銀行兜町証 券営業部	50%が公益目的保有財産	28,086,284
	特定資産	事業活動安定引当 資産	普通預金 大和ネクスト銀行	公益目的事業の積立資産	50,000,000
		役員退職慰労引当 資産	普通預金 大和ネクスト銀行他	常勤役員の退職金の支払い に備えるもの	11,100,000
	その他固定資産	建物付属設備	フロア改修工事他	50%が公益目的保有財産	1,477,084
		車両運搬具	社有車		1
		什器備品	サーバー、業務用PC 他	50%が公益目的保有財産	2,812,433
		差入保証金等	事務所 面積 298.6262㎡ 他	50%が公益目的保有財産	15,444,240
固定資産合計				1,752,987,640	
資産合計				1,774,518,175	
(流動負債)	未払金		通信費、リース料 他	781,473	
	未払法人税等	都税事務所	法人都民税	70,000	
	前受金		定期刊行物購読料の前受金	60,000	
	預り金	常勤役員 他	源泉徴収分 他	331,315	
流動負債合計				1,242,788	
(固定負債)	役員退職慰労引当 金	役員に対するもの	常勤役員の退職金の支払い に備えるもの	11,100,000	
固定負債合計				11,100,000	
負債合計				12,342,788	
正 味 財 産				1,762,175,387	

7.監査報告

事業報告の概要及び財務諸表等については、駒形康吉監事及び廣田元孝監事の監査を受け、監査報告書を受領している。

また、財務諸表等については、東陽監査法人に会計監査を委嘱し、監査報告書を受領している。

Ⅲ 機関関係報告

1. 会議に関する事項

(1) 理事会

- ・ 第3回理事会(平成25年5月20日(月))
一般社団法人クラブ関東(東京銀行ビル19階)1号会議室

(議題) ・ 第29期(平成24年度)事業報告及び決算(案)承認の件
・ 評議員会開催の件
・ 議事録署名人選任の件

いずれも原案どおり承認された。

- ・ 第4回理事会(平成26年3月24日(月)―決議の省略の方式による。)

(議題) ・ 第31期事業計画(案)及び第31期収支予算(案)の承認について
・ 臨時評議員会の開催について

いずれも原案どおり承認された。

(2) 評議員会

- ・ 第3回定時評議員会(平成25年6月11日(火))
東京証券会館9階第8会議室

(議題) ・ 第29期(平成24年度)事業報告及び決算(案)承認の件
・ 議事録署名人選任の件

いずれも原案どおり承認された。

- ・ 第4回臨時評議員会(平成25年7月26日(金)―決議の省略の方式による。)

(議題) ・ 評議員の選任について
・ 理事の選任について

いずれも原案どおり選任された。

(注) 第5回臨時評議員会(平成26年4月1日(火)―決議の省略の方式による。)

2. 役員等に関する事項

(1) 評議員の退任及び選任

平成 25 年 7 月 25 日付で下記の方が評議員を退任した。(敬称略)

岩 熊 博 之

平成 25 年 7 月 26 日付で下記の方が評議員に選任された。(敬称略)

深 山 浩 永

(2) 理事の退任及び選任

平成 25 年 7 月 25 日付で下記の方々が理事を退任した。(敬称略)

稲 野 和 利
兼 坂 光 則

平成 25 年 7 月 26 日付で下記の方々が理事に選任された。(敬称略)

白 川 真
本 山 博 史

平成 26 年 2 月 28 日付で下記の方が理事を退任した。(敬称略)

酒 井 健 三

(注) 平成 26 年 4 月 1 日付で下記の方が理事に選任された。(敬称略)

湯 本 雅 士

(3) 役員等名簿 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

① 評議員

評議員(議長)	菊池 廣之	極東証券(株)	代表取締役会長
評議員	秋草 史幸	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	顧問
評議員	槍田 松瑩	三井物産(株)	取締役会長
評議員	翁 百合	(株)日本総合研究所	理事
評議員	竹内 克伸	(株)証券保管振替機構	代表取締役会長
評議員	増井 喜一郎	日本投資者保護基金	理事長
評議員	水野 勝	日本たばこ産業(株)	顧問
評議員	水口 弘一	公益社団法人経済同友会	終身幹事
評議員	深山 浩永	(株)日本証券クリアリング機構	代表取締役社長
評議員	渡邊 英二	SMBC 日興証券(株)	代表取締役社長

以上 10 名(順不同、敬称略)

② 理事・監事

理事長(常勤)	篠沢 恭助	公益財団法人資本市場研究会	理事長
理事	古賀 信行	野村証券(株)	取締役会長
理事	白川 真	一般社団法人投資信託協会	会長
理事	鈴木 茂晴	(株)大和証券グループ本社	取締役会長
理事	本山 博史	みずほ証券(株)	代表取締役社長
理事	吉野 貞雄	平和不動産(株)	取締役相談役
監事	駒形 康吉	国際投信投資顧問(株)	代表取締役会長
監事	廣田 元孝	廣田証券(株)	代表取締役社長

以上 8 名(順不同、敬称略)

(注) 平成 26 年 4 月 1 日付で湯本雅士氏が理事に選任された。